

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第143期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第2四半期 連結累計期間	第143期 第2四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,206,446	4,374,551	8,427,385
経常利益 (千円)	175,076	274,716	458,817
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	219,644	171,918	441,316
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	170,045	188,049	437,283
純資産額 (千円)	9,553,642	9,869,081	9,820,881
総資産額 (千円)	13,804,931	14,381,485	14,155,773
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.58	1.24	3.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.0	68.3	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,715	445,719	926,606
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	543,741	5,796	550,543
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,005	241,446	318,035
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,298,978	2,894,665	2,692,450

回次	第142期 第2四半期 連結会計期間	第143期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.36	0.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として、緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、個人消費の本格的な回復にはいまだ時間を要する状況にあります。また、米国の政策運営、通商政策の動向や国際情勢の不安定などから、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、メーカーの国内販売台数が堅調に推移したものの、世界経済の動向及び自動車の海外生産化等の不安要素もあり、国内市場の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループにおいては「設立100周年」を迎え「不可能を可能に変える斬新で安全な技術を、世界の産業に広く安定供給し、すべての人のすばらしい未来と豊かな生活に貢献する」を新たな経営理念と致しました。

新たな経営理念のもと、研究開発力、購買力、生産技術力の向上を図り、社会が望む魅力的な製品開発・提案を続けております。製品開発においては、新たにCFRP用ファスナー「アルアーマ®ナット」の開発を行い企業体質の強化を図っております。

CFRP用ファスナー「アルアーマ®ナット」・・・アルミ合金を使用したナットで、その表面に特殊な硬質アルマイトをベースにしたアルアーマ®処理を施し、電気絶縁性を確保し、電食の発生を防止する

その結果、当第2四半期の連結業績は、売上高4,374百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益264百万円（前年同四半期比47.1%増）、経常利益274百万円（前年同四半期比56.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、171百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（金属製品事業）

主要取引先である自動車業界において、受注も堅調に推移し前年同四半期に比べ、売上高は3,562百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は307百万円（前年同四半期比48.0%増）となりました。

（電線・ケーブル事業）

電線・ケーブル事業におきましては、近年受注の低迷により厳しい状況が続いております。その状況のもと、経費削減及び受注確保に努め、売上高は703百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は17百万円（前年同四半期比65.1%増）となりました。

(不動産事業)

保有不動産について、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は100百万円(前年同四半期比9.1%減)、営業利益は57百万円(前年同四半期比5.3%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業については、主として売電事業から構成されておりますが、ソーラーパネルの設置を保有不動産の有効活用目的に限定することで事業リスクの低減を図っており、売上高は7百万円(前年同四半期比1.9%減)、営業利益は1百万円(前年同四半期比141.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて307百万円(4.6%)増加し、7,032百万円となりました。これは、現金及び預金が161百万円増加し、受取手形及び売掛金が13百万円、商品及び製品が58百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて81百万円(1.1%)減少し、7,349百万円となりました。これは、建物及び構築物が37百万円、有形固定資産のその他が42百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて228百万円(9.2%)増加し、2,710百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が117百万円、その他が86百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて51百万円(2.8%)減少し、1,802百万円となりました。これは、長期借入金が71百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて48百万円(0.5%)増加し、9,869百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が171百万円、配当の実施が139百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、2,894百万円（前連結会計年度末2,692百万円）となり、202百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は445百万円（前第2四半期連結累計期間末は420百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益273百万円、減価償却費164百万円、仕入債務の増加116百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加70百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5百万円（前第2四半期連結累計期間末は543百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入40百万円等であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出47百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は241百万円（前第2四半期連結累計期間末は175百万円の減少）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出71百万円、配当金の支払額138百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	143,611,765	143,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		143,611		90,000		1,178,670

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
VTホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	47,300	32.94
久保 和喜	三重県四日市市	7,100	4.94
株式会社前島電気工業社	静岡県浜松市東区植松町1467-5	3,400	2.37
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	3,065	2.13
有限会社久和インベストメント	三重県四日市市日永口山5380番地156	2,550	1.78
有限会社和久インベストメント	三重県四日市市日永口山5380番地156	2,200	1.53
A A A 株式会社	東京都墨田区押上2丁目14番1号	1,900	1.32
山本 雅史	愛知県名古屋市千種区	1,500	1.04
小西 静馬	京都府京都市伏見区	1,350	0.94
高橋 真一	静岡市駿河区	935	0.65
計	-	71,300	49.64

(注) 上記のほか当社所有の自己株式4,461,585千株(3.11%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,461,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,144,700	1,391,447	同上
単元未満株式	普通株式 5,565		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,391,447	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	4,461,500		4,461,500	3.11
計		4,461,500		4,461,500	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,703,955	2,865,161
受取手形及び売掛金	2,177,620	² 2,190,645
電子記録債権	304,311	340,366
商品及び製品	534,529	593,014
仕掛品	339,676	328,346
原材料及び貯蔵品	383,149	408,249
その他	283,604	308,530
貸倒引当金	1,977	1,977
流動資産合計	6,724,871	7,032,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,374,261	1,336,333
土地	4,378,253	4,378,253
その他（純額）	1,051,585	1,008,649
有形固定資産合計	6,804,101	6,723,236
無形固定資産		
のれん	79,992	74,564
その他	31,661	25,777
無形固定資産合計	111,654	100,342
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,039,269	1,039,269
その他	547,535	557,087
貸倒引当金	1,071,657	1,070,787
投資その他の資産合計	515,146	525,569
固定資産合計	7,430,902	7,349,147
資産合計	14,155,773	14,381,485
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	932,689	² 1,050,291
短期借入金	¹ 941,000	¹ 941,000
未払法人税等	22,561	17,707
賞与引当金	88,880	118,313
その他	496,189	582,894
流動負債合計	2,481,322	2,710,207
固定負債		
長期借入金	309,321	237,327
退職給付に係る負債	382,196	400,939
役員退職慰労引当金	23,770	27,480
資産除去債務	46,252	46,344
その他	1,092,030	1,090,105
固定負債合計	1,853,569	1,802,196
負債合計	4,334,891	4,512,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,414,158	6,414,158
利益剰余金	1,990,125	2,022,893
自己株式	131,729	131,729
株主資本合計	8,362,553	8,395,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,746	15,239
土地再評価差額金	1,433,031	1,433,031
為替換算調整勘定	20,777	15,564
その他の包括利益累計額合計	1,421,000	1,432,706
非支配株主持分	37,327	41,053
純資産合計	9,820,881	9,869,081
負債純資産合計	14,155,773	14,381,485

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,206,446	4,374,551
売上原価	3,338,965	3,423,574
売上総利益	867,480	950,977
販売費及び一般管理費	687,884	686,824
営業利益	179,596	264,153
営業外収益		
受取利息	2,115	1,246
受取配当金	279	390
為替差益	-	4,924
その他	22,738	12,963
営業外収益合計	25,133	19,524
営業外費用		
支払利息	5,639	4,777
為替差損	20,649	-
支払手数料	1,303	2,303
その他	2,060	1,881
営業外費用合計	29,653	8,961
経常利益	175,076	274,716
特別利益		
固定資産売却益	-	241
特別利益合計	-	241
特別損失		
固定資産売却損	26,911	-
固定資産除却損	4,210	1,307
減損損失	85,638	-
特別損失合計	116,760	1,307
税金等調整前四半期純利益	58,316	273,650
法人税、住民税及び事業税	163,781	97,929
法人税等合計	163,781	97,929
四半期純利益	222,098	175,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,453	3,802
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,644	171,918

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	222,098	175,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,232	6,492
為替換算調整勘定	54,285	5,835
その他の包括利益合計	52,053	12,328
四半期包括利益	170,045	188,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,137	183,624
非支配株主に係る四半期包括利益	2,092	4,425

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	58,316	273,650
減価償却費	179,357	164,459
のれん償却額	5,447	5,461
減損損失	85,638	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,148	970
賞与引当金の増減額(は減少)	12,409	29,326
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	482	1,243
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,303	18,742
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,490	3,710
受取利息及び受取配当金	2,394	1,637
支払利息	5,639	4,777
固定資産売却損益(は益)	26,911	241
固定資産除却損	4,210	1,307
売上債権の増減額(は増加)	68,383	47,661
たな卸資産の増減額(は増加)	52,526	70,011
仕入債務の増減額(は減少)	29,869	116,113
未払金の増減額(は減少)	10,517	11,428
未払消費税等の増減額(は減少)	12,014	16,958
その他	22,382	1,304
小計	439,210	471,187
利息及び配当金の受取額	3,636	2,075
利息の支払額	5,555	4,692
法人税等の支払額	16,574	22,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,715	445,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5	1
定期預金の払戻による収入	420,000	40,048
有形固定資産の取得による支出	136,028	47,410
有形固定資産の売却による収入	260,687	609
無形固定資産の取得による支出	2,048	-
投資有価証券の取得による支出	104	107
投資有価証券の売却による収入	1,148	970
貸付金の回収による収入	93	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	543,741	5,796

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	114,446	-
長期借入れによる収入	220,000	-
長期借入金の返済による支出	141,361	71,994
配当金の支払額	139,318	138,994
非支配株主への配当金の支払額	675	699
その他	795	29,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,005	241,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,402	3,738
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	763,049	202,215
現金及び現金同等物の期首残高	1,535,929	2,692,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,298,978	2,894,665

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮し、法定実効税率を使用して計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越限度額	2,110,000千円	2,210,000千円
借入実行残高	940,000千円	940,000千円
差引額	1,170,000千円	1,270,000千円

2 満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	42,604千円
支払手形	- 千円	7,093千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
給料手当	220,576千円	211,048千円
賞与引当金繰入額	25,778千円	34,131千円
退職給付費用	9,681千円	8,744千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,490千円	3,710千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結累計期間末残高と当第 2 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金	2,308,942千円	2,865,161千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	52,730千円	- 千円
有価証券勘定	15,463千円	- 千円
その他(流動資産)	27,303千円	29,504千円
現金及び現金同等物	2,298,978千円	2,894,665千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	139,150	1.0	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	139,150	1.0	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,427,448	660,744	110,774	4,198,968	7,478	4,206,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	372			372		372
計	3,427,820	660,744	110,774	4,199,340	7,478	4,206,818
セグメント利益	207,983	10,318	60,313	278,616	653	279,269

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	278,616
「その他」の区分の利益	653
セグメント間取引消去	4,200
全社費用(注)	103,872
四半期連結損益計算書の営業利益	179,596

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産事業セグメント」において、保有する事業用資産を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失85,638千円として特別損失に計上いたしました。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,562,693	703,780	100,740	4,367,214	7,336	4,374,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	372			372		372
計	3,563,065	703,780	100,740	4,367,586	7,336	4,374,923
セグメント利益	307,743	17,040	57,142	381,926	1,574	383,500

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	381,926
「その他」の区分の利益	1,574
セグメント間取引消去	3,504
全社費用(注)	122,851
四半期連結損益計算書の営業利益	264,153

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円58銭	1円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	219,644	171,918
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	219,644	171,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	139,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社の連結子会社である、株式会社LADVIKは、平成29年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり第三者割当増資を実施いたしました。

- (1) 株式の種類 普通株式
- (2) 発行株式数 45,000株
- (3) 発行価額の総額 302,040,000円
- (4) 払込期日 平成29年10月27日
- (5) 割当先 VTホールディングス株式会社
- (6) 増加した資本金及び資本準備金の額
 - 増加した資本金 211,000,000円
 - 増加した資本準備金 91,040,000円

(7) 資金用途

今後のさらなる業容拡大及び自己資本の増強による財務基盤の強化の充実をはかることを目的としております。

(8) 当社の持分比率

- 増資前 100%
- 増資後 80%

(9) 連結財務諸表に与える影響

内容は精査中であり、損益に与える影響は未確定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

業務執行社員 公認会計士 武 藤 元 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。